

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 セキ株式会社
コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(氏名) 関 啓三
(氏名) 松友孝之
配当支払開始予定日

TEL 089-945-0111
平成26年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,203	△8.6	415	△9.6	562	△2.4	396	20.3
25年3月期	13,356	6.3	459	△17.1	576	△13.3	329	△8.4

(注) 包括利益 26年3月期 433百万円 (△20.0%) 25年3月期 541百万円 (37.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	95.27	—	3.3	3.7	3.4
25年3月期	79.21	—	2.8	3.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,157	12,557	80.8	2,941.66
25年3月期	15,298	12,217	78.0	2,863.69

(参考) 自己資本 26年3月期 12,257百万円 25年3月期 11,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,078	△410	△90	3,107
25年3月期	566	△577	△91	2,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	83	25.2	0.7
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	83	21.0	0.7
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	△2.1	220	537.0	300	163.7	160	65.9	38.41
通期	12,400	1.6	660	58.9	800	42.3	470	18.4	112.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	4,508,000 株	25年3月期	4,508,000 株
26年3月期	342,556 株	25年3月期	342,556 株
26年3月期	4,165,444 株	25年3月期	4,165,444 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,819	△11.8	319	△6.6	476	2.5	352	28.7
25年3月期	10,004	8.2	342	△22.5	464	△17.8	274	△13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	84.67	—
25年3月期	65.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	13,229		11,148	84.3			2,676.35	
25年3月期	13,411		10,858	81.0			2,606.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,148百万円 25年3月期 10,858百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,280	△3.0	300	188.5	180	88.0	43.21
通期	9,000	2.0	720	51.2	440	24.8	105.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクス効果によるデフレ脱却の兆しに加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定に伴う景況感の高揚により、企業の設備投資や個人消費の拡大が見られ、景気回復への期待が高まりました。一方、円安進行による輸入原材料の上昇、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み、更には不安定化する中央アジア情勢など、国内景気の下振れが懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましても、不透明な経済状況に伴い、企業の広告宣伝費の削減、企業間競争の更なる激化による受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を強化、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど業績確保に努めましたが、洋紙・板紙販売関連事業において回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は122億3百万円（前年同期比8.6%減）となりました。利益面では、当社の取引先に対する売掛債権等の取立不能又は遅延のおそれが発生したことによる貸倒引当金の計上により、営業利益は4億1千5百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は5億6千2百万円（前年同期比2.4%減）となりましたが、株式市場の上昇を受け、運用銘柄の入れ替えを行ったことなどにより、当期純利益は3億9千6百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

企業の広告宣伝費の削減傾向が継続、印刷需要が落ち込む中、付加価値の高い印刷物受注に努めたことなどにより、売上高は85億2千万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は6億1千1百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

②洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の減退に伴う市況の悪化や競争激化、また回収リスク回避の目的での取引調整を実施したことなどにより、売上高は9億9千9百万円（前年同期比50.5%減）、取引先に対して債権の取立不能又は遅延のおそれが発生し、貸倒引当金を計上したことなどにより、営業損失は2億1千9百万円（前年同期は1億3千6百万円の営業損失を計上）となりました。

③出版・広告代理関連事業

既存メディアとの競争が激化する厳しい事業環境下、売上高は13億8千1百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は1千2百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展に加え、第3四半期において松山、東京で特別企画展を開催、多くの方々に同館所蔵作品を鑑賞していただきました。こうした取り組みにより、売上高は5百万円（前年同期比128.9%増）、営業損失は3千3百万円（前年同期は3千2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規製品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は12億9千7百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は4千4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、広告宣伝媒体間での競争が激化し、印刷需要が減少傾向にある中、円安進行による輸入原材料の上昇懸念、原発再稼動の見通しが未だ立たず、電力料金の再値上げも予想されるなど、事業環境は一層厳しさを増すことが予想されます。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿ったクロスメディアマーケティング提案営業の強化を図りつつ、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成27年3月期の連結ベースでの業績予想につきましては、売上高は124億円（前年同期比1.6%増）、営業利益は6億6千万円（前年同期比58.9%増）、経常利益は8億円（前年同期比42.3%増）、当期純利益は4億7千万円（前年同期比18.4%増）を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円減少し、151億5千7百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が22億3千1百万円と、前連結会計年度末に比べ9億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円減少し、25億9千9百万円（前年同期比15.6%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億9千5百万円と、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、125億5千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が100億4百万円と前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円増加し、31億7百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ5億1千1百万円増加し、10億7千8百万円となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益7億5百万円や売上債権の減少額4億5千4百万円、減少要因としては、仕入債務の減少額3億8千4百万円が主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億6千7百万円減少し、4億1千万円となりました。増加要因としては、定期預金の払戻による収入20億6千8百万円、減少要因としては、定期預金の預入による支出23億7千8百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ0百万円減少し、9千万円となりました。減少要因としては、親会社による配当金の支払額8千3百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	79.0	80.1	80.1	78.0	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	48.9	45.0	42.2	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,755.7	1,267.4	—	—	—

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債を計上しておりませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、業績、財務状況など総合判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境投資、業界における競争激化に耐えうる企業体質の強化などに活用するとともに、経営基盤の一層の強化に備えることで、株主の皆様のご期待に応えるものと考えております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき10円とさせていただきます。中間配当金として1株につき10円をお支払しておりますので、当期の年間配当金は1株につき20円となります。次期の配当につきましては、1株につき中間配当金として10円、期末配当金として10円の合計20円の年間配当金をお支払する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがあります。

当社グループではリスク発生の可能性を十分認識し、リスク発生を極力回避し、万が一発生した場合には損害を最小限にとどめるべく的確な対応に努めます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループでは当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。当社が属しております印刷業界では、近年の経済情勢の低迷による印刷広告需要の減少・経費予算の削減等のため、印刷物発注の偏在化、低価格化が進行しており、同業者間の受注競争を激化させる要因となっております。当社におきましても、同業他社との競合により厳しい受注競争状態が継続しており、受注単価が下落する傾向にあります。また、原油価格は現在上昇傾向にあり、価格が高騰し原材料費が上昇する事態となれば、印刷関連事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では徹底した品質管理のもとで製品の製造を行っておりますが、人的要因による製造工程上の不備などにより製品の欠陥などが生じた場合には、損害の求償やそれに伴う業績の低下などにより、印刷関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

洋紙流通業界は製紙メーカー系販売店と、製紙メーカーが指定する一次代理店及び二次代理店で構成されており、当社は二次代理店に該当します。当業界の商習慣上、製紙メーカーと代理店の取引は原則として一県一社となっておりますが、当該習慣は崩れつつあり、今後競争が激化する可能性があります。また、原油価格の高騰に伴い印刷用紙の仕入価格が上昇する事態となれば、洋紙・板紙販売関連事業における業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は平成9年1月に企業イメージを高めるとともに、地域文化の向上及び地元観光産業の活性化を目的として、愛媛県松山市の道後温泉地区にセキ美術館を開館しました。同美術館の運営は、連結子会社の関興産㈱に委託しております。美術館関連事業における業績は、毎期営業損失を計上しておりますが、企業イメージの浸透による受注販促、地域文化への貢献、地元観光産業の活性化に伴う印刷需要創造のため必要不可欠の事業と判断しております。なお、当連結会計年度における美術館関連事業に対する投資額は、美術品購入費用として1千7百万円であり、同事業に対する今後の投資方針につきましては、当社グループの業績を勘案の上、展示対象となる絵画等の収蔵品の充実を図ってまいります。

当社では、個人情報を含む顧客のデータベースを取り扱う際の運用につきましては、JIS Q 15001（プライバシーマーク）の認定を受け、個人情報保護方針に則り、個人情報の適切な保護に努めておりますが、何らかの要因により個人情報が流出した場合には、損害の求償や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、製造設備等の主要設備には防火、耐震面での施策を施しておりますが、災害発生時に電力等の動力源の供給停止、原材料の搬入遅延等により、生産体制に重要な影響が生じることが想定され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社5社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 印刷関連事業

出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを(株)エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷(株)が販売窓口となり、販売しております。また、メディアプレス瀬戸内(株)は(株)読売新聞大阪本社より新聞印刷を受託しております。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

(3) 出版・広告代理関連事業

(株)エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、(株)エス・ピー・シーが販売しております。(株)エス・ピー・シーは発行する出版物に関連したイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。同社は、PCサイトやモバイルサイトとしてメディアを補完する「デジタルシティえひめ」や「タウン情報.com」などのサイト運営に加え、iPhone・iPad用アプリの開発を行い、自社出版物の電子書籍化を進めるなど、メディアミックス事業の展開を図っております。

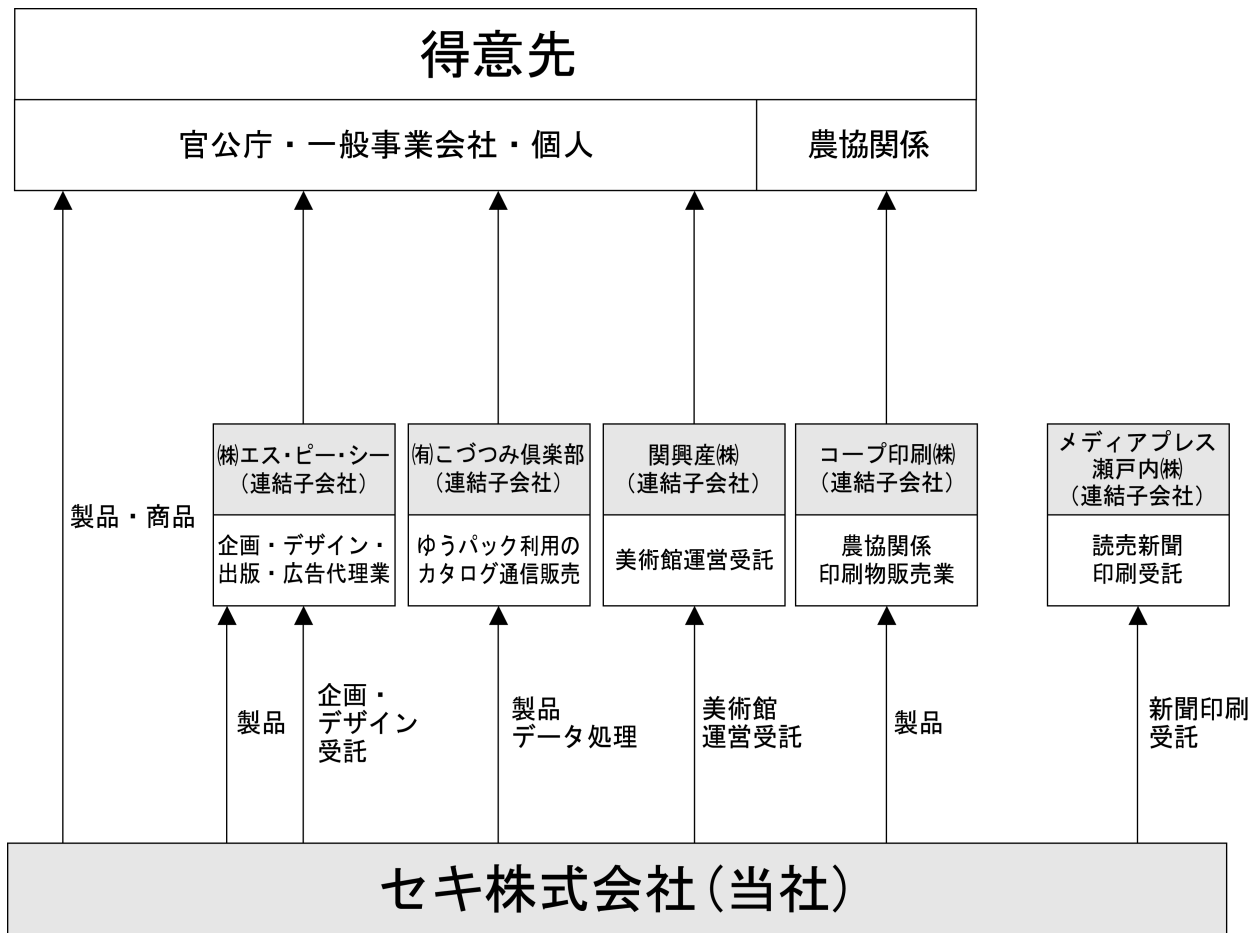
(4) 美術館関連事業

当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産(株)が行っております。

(5) カタログ販売関連事業

当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。また、(有)こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報化社会における当社グループ（当社及び連結子会社）の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになっております。いま、当社グループは「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷事業はもとより、紙卸業に加え、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」としてお客様の情報発信をサポートしてまいります。絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、印刷関連事業を核としながら市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保することを経営上の最重要課題と位置づけており、継続的な収益力の基準指標として経常利益を、成長性の観点から売上高を、収益性の観点から売上高営業利益率を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは印刷需要の集中する首都圏、近畿圏、中部東海圏を業績伸張のための重要拠点と位置づけ、優秀な人材をより多く投入する等営業力を強化、積極的な提案営業を進めてまいります。当社の主力工場である伊予工場において生産体制の集約化・効率化を進めると同時に、最新の印刷加工関連設備導入に係る積極的な設備投資を継続することで、生産性の向上を図ってまいります。また、新聞印刷につきましては、連結子会社のメディアプレス瀬戸内㈱を通じて、読売新聞グループとより強固な信頼関係を築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。当社は「F S C 認証紙」を取り扱うため、紙の加工流通過程での管理認証であるCOC認証を取得、これに続き地球温暖化防止のための森林認証制度の1つである「P E F C 認証紙」のCOC認証を取得しました。すべての環境製品に対応できる2つの森林認証を取得したことで、更なる環境への配慮と改善に努めてまいります。これに加え、「J I S Q 1 5 0 0 1（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、お客様から高い評価をいただける品質保証体制の維持、更に「I S O 1 4 0 0 1」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は、印刷情報メディアを基盤とした事業活動の中で、お客様からお預かりした個人情報及び当社が自ら取得した個人情報の重要性を認識して、以下の基本方針を厳守し、適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、個人情報の取り扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守し個人情報の保護に努めます。
2. 当社は取り扱う個人情報を厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報の漏えい・滅失又はき損などを防止するため、適切な予防ならびに是正処置を講じます。
3. 当社は、個人情報を直接取得する場合には、その取得目的を明らかにし、同意いただいた以外の目的での利用・提供・開示は行いません。また、目的外の利用が行われないよう適切な保護手段を講じます。
4. 当社は、お客様からお預かりする個人情報に関して、受託の趣旨に従い利用、提供及び開示を行い、受託の趣旨に反した利用、第三者への提供及び開示は行いません。
5. 当社は、個人情報保護に関するマネジメント・システム（J I S Q 1 5 0 0 1）を遵守し、従業員に徹底するほか、これを定期的に見直し継続的改善に努めます。
6. 当社は、個人情報に関する苦情・ご相談・お問い合わせ等の窓口及び責任者を定め、当社の保有する個人情報の開示・訂正・削除・利用停止などの求めがあった場合には、合理的な範囲で速やかに対応いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,111,323	※2 4,999,677
受取手形及び売掛金	※3 3,166,454	2,231,984
有価証券	179,687	166,441
商品及び製品	304,225	122,216
仕掛品	195,005	177,973
原材料及び貯蔵品	85,861	86,639
繰延税金資産	147,418	66,452
未収還付法人税等	271	135
その他	54,955	61,935
貸倒引当金	△250,464	△45,767
流動資産合計	7,994,739	7,867,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,672,504	2,672,504
減価償却累計額	△1,688,729	△1,748,882
建物及び構築物(純額)	983,775	923,621
機械装置及び運搬具	3,990,259	3,969,704
減価償却累計額	△3,272,022	△3,371,243
機械装置及び運搬具(純額)	718,236	598,460
工具、器具及び備品	1,622,388	1,651,838
減価償却累計額	△373,356	△372,397
工具、器具及び備品(純額)	1,249,032	1,279,440
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,233,359	4,083,838
無形固定資産	44,039	47,255
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,629,044	※1 2,698,079
長期貸付金	17,171	18,036
繰延税金資産	3,577	6,873
その他	417,762	940,607
貸倒引当金	△41,599	△505,158
投資その他の資産合計	3,025,955	3,158,437
固定資産合計	7,303,354	7,289,531
資産合計	15,298,094	15,157,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,680,156	1,295,842
未払法人税等	122,353	236,135
繰延税金負債	4,279	-
賞与引当金	115,703	116,628
その他	429,846	345,798
流動負債合計	2,352,338	1,994,405
固定負債		
繰延税金負債	248,868	103,318
退職給付引当金	298,148	-
退職給付に係る負債	-	321,761
資産除去債務	3,098	3,138
未払役員退職慰労金	175,846	174,062
その他	2,409	2,909
固定負債合計	728,370	605,190
負債合計	3,080,709	2,599,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	9,691,247	10,004,791
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	11,722,987	12,036,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,571	220,843
退職給付に係る調整累計額	-	△4,051
その他の包括利益累計額合計	205,571	216,792
少数株主持分	288,825	304,299
純資産合計	12,217,384	12,557,623
負債純資産合計	15,298,094	15,157,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,356,392	12,203,537
売上原価	※4 10,131,894	※4 9,001,026
売上総利益	3,224,497	3,202,510
販売費及び一般管理費		
配送費	494,176	505,340
給料及び手当	856,794	834,887
貸倒引当金繰入額	193,499	274,721
賞与引当金繰入額	57,816	58,350
退職給付費用	21,624	23,104
その他	1,141,318	1,090,744
販売費及び一般管理費合計	2,765,230	2,787,149
営業利益	459,267	415,361
営業外収益		
受取利息	32,831	67,936
受取配当金	18,012	21,456
物品売却益	38,426	40,710
貸倒引当金戻入額	3,938	3,133
仕入割引	11,043	10,011
受取賃貸料	11,744	13,181
その他	15,165	13,006
営業外収益合計	131,163	169,435
営業外費用		
売上割引	1,639	1,176
投資事業組合運用損	8,053	7,188
賃貸収入原価	4,238	6,487
その他	380	7,682
営業外費用合計	14,312	22,535
経常利益	576,119	562,261
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,002	※1 429
投資有価証券売却益	11,494	155,698
特別利益合計	12,496	156,128
特別損失		
固定資産売却損	※2 475	※2 1,142
固定資産除却損	※3 7,531	※3 2,670
投資有価証券売却損	2,632	8,560
投資有価証券評価損	-	29
会員権評価損	1,500	-
会員権貸倒引当金繰入額	18,500	-
特別損失合計	30,638	12,403
税金等調整前当期純利益	557,976	705,986
法人税、住民税及び事業税	262,312	368,962
法人税等調整額	△58,647	△82,101
法人税等合計	203,664	286,861
少数株主損益調整前当期純利益	354,311	419,124
少数株主利益	24,374	22,271
当期純利益	329,937	396,853

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	354,311	419,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,578	14,028
その他の包括利益合計	※1 187,578	※1 14,028
包括利益	541,889	433,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,687	412,125
少数株主に係る包括利益	24,202	21,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	9,444,618	△503,459	11,476,359
当期変動額					
剰余金の配当			△83,308		△83,308
当期純利益			329,937		329,937
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	246,628	—	246,628
当期末残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	△503,459	11,722,987

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,821	17,821	270,177	11,764,357
当期変動額				
剰余金の配当				△83,308
当期純利益				329,937
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	187,750	187,750	18,648	206,398
当期変動額合計	187,750	187,750	18,648	453,026
当期末残高	205,571	205,571	288,825	12,217,384

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	9,691,247	△503,459	11,722,987
当期変動額					
剰余金の配当			△83,308		△83,308
当期純利益			396,853		396,853
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	313,544	—	313,544
当期末残高	1,201,700	1,333,500	10,004,791	△503,459	12,036,532

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	205,571	—	205,571	288,825	12,217,384
当期変動額					
剰余金の配当					△83,308
当期純利益					396,853
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15,272	△4,051	11,220	15,473	26,694
当期変動額合計	15,272	△4,051	11,220	15,473	340,239
当期末残高	220,843	△4,051	216,792	304,299	12,557,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,976	705,986
減価償却費	275,705	264,303
有形固定資産売却損益(△は益)	△526	712
有形固定資産除却損	7,051	2,670
有価証券売却損益(△は益)	△8,861	△147,137
有価証券評価損益(△は益)	-	29
会員権評価損	1,500	-
投資事業組合運用損益(△は益)	8,053	7,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197,330	258,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	557	925
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,178	△298,148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	315,492
受取利息及び受取配当金	△50,844	△89,392
売上債権の増減額(△は増加)	△441,808	454,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,753	198,263
仕入債務の増減額(△は減少)	357,508	△384,314
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	-	△1,783
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,529	△7,143
その他の流動負債の増減額(△は減少)	13,665	△37,444
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△92	500
小計	850,168	1,244,450
利息及び配当金の受取額	50,696	89,555
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△334,460	△255,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,403	1,078,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,041,360	△2,378,103
定期預金の払戻による収入	2,109,162	2,068,091
有価証券の売却による収入	105,000	103,055
有形固定資産の取得による支出	△141,666	△156,976
有形固定資産の売却による収入	1,212	2,710
無形固定資産の取得による支出	△3,850	△20,199
投資有価証券の取得による支出	△764,484	△1,186,149
投資有価証券の売却による収入	161,717	1,152,593
持分法非適用関連会社株式の取得による支出	△1,750	-
貸付けによる支出	△7,460	△10,960
貸付金の回収による収入	9,553	10,095
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,871	5,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,798	△410,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△83,308	△83,308
少数株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,700	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,562	△90,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,957	577,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,633,302	2,530,344
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,530,344	※1 3,107,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エス・ピー・シー

(有)こづつみ倶楽部

関興産(株)

コープ印刷(株)

メディアプレス瀬戸内(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メディア発送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品

洋紙 総平均法

出版物 個別法

② 製品、仕掛品

個別法

③ 原材料

板紙 総平均法

その他 最終仕入原価法

④ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,750千円	1,750千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	1,310千円	1,310千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	—	—

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	243,686千円	—
支払手形	38,676千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,002千円	429千円

※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	475千円	1,142千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20千円	—
機械装置及び運搬具	7,095千円	1,965千円
工具、器具及び備品	415千円	705千円
計	7,531千円	2,670千円

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	3,860千円	4,205千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		297,374千円		173,325千円
組替調整額		△8,861千円		△147,137千円
税効果調整前		288,512千円		26,187千円
税効果額		△100,934千円		△12,158千円
その他有価証券評価差額金		187,578千円		14,028千円
その他の包括利益合計		187,578千円		14,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556	—	—	342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,508,000	—	—	4,508,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,556	—	—	342,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	41,654	10	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	41,654	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,654	10	平成26年3月31日	平成26年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,111,323千円	4,999,677千円
有価証券勘定	179,687千円	166,441千円
計	4,291,011千円	5,166,118千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,662,579千円	△1,922,591千円
MMF及びCP以外の有価証券	△98,087千円	△135,868千円
現金及び現金同等物	2,530,344千円	3,107,658千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

出版・広告代理関連事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	479,676千円	—
1年超	—	—
計	479,676千円	—

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2,160千円	2,160千円
1年超	7,920千円	5,760千円
計	10,080千円	7,920千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託、業務上関係を有する企業等の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,111,323	4,111,323	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	3,166,454 △250,036		
	2,916,418	2,916,418	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,577,419	2,577,419	—
資産計	9,605,161	9,605,161	—
(1)支払手形及び買掛金	1,680,156	1,680,156	—
負債計	1,680,156	1,680,156	—

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,999,677	4,999,677	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	2,231,984 △45,285		
	2,186,698	2,186,698	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,641,275	2,641,275	—
資産計	9,827,650	9,827,650	—
(1)支払手形及び買掛金	1,295,842	1,295,842	—
負債計	1,295,842	1,295,842	—

(*)受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンドについては、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	159,087	159,057
投資事業組合	359	358
私募不動産ファンド	71,865	63,829
合計	231,312	223,245

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には関連会社株式が含まれております。

投資事業組合については、財産が非上場株式であり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

私募不動産ファンドについては、財産が不動産投資信託受益権で、負債がノンリコースローンなどであり、時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,088,662			
受取手形及び売掛金	3,166,454			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	55,000	250,000		
合計	7,310,117	250,000		

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,984,749			
受取手形及び売掛金	2,231,984			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	—	250,000		
合計	7,216,734	250,000		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	530,322	372,878	157,443
② 債券	81,075	65,850	15,225
③ その他	1,085,379	893,295	192,084
小計	1,696,777	1,332,024	364,753
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	154,311	172,010	△17,699
② 債券	221,125	225,625	△4,499
③ その他	505,204	523,768	△18,563
小計	880,641	921,404	△40,762
合計	2,577,419	2,253,428	323,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,087千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額359千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額71,865千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	657,400	427,975	229,424
② 債券	250,770	250,000	770
③ その他	1,012,712	845,307	167,404
小計	1,920,882	1,523,282	397,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	99,386	119,804	△20,418
② 債券	—	—	—
③ その他	621,006	648,008	△27,002
小計	720,392	767,813	△47,421
合計	2,641,275	2,291,096	350,178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額159,057千円)、投資事業組合(連結貸借対照表計上額358千円)及び私募不動産ファンド(連結貸借対照表計上額63,829千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	9,563	1,665	—
債券	105,000	—	125
その他	111,707	9,828	2,507
合計	226,270	11,494	2,632

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,912	175	197
債券	55,000	14,400	875
その他	1,248,793	141,122	7,487
合計	1,306,705	155,698	8,560

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務 311,611千円

②退職給付引当金 298,148千円

③その他の退職給付債務に関する事項

未認識数理計算上の差異 13,462千円

3 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用 43,226千円

②勤務費用 17,041千円

③利息費用 5,641千円

④その他の退職給付費用に関する事項

数理計算上の差異費用処理額 △1,007千円

確定拠出年金への掛金拠出額 21,551千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率 1.0%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生年度に全額費用処理)

数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高 311,611千円

勤務費用 17,696千円

利息費用 3,106千円

数理計算上の差異の発生額 △4,420千円

退職給付の支払額 △6,231千円

退職給付債務の期末残高 321,761千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	321,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,761千円
退職給付に係る負債	321,761千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	321,761千円

(3) 連結給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,696千円
利息費用	3,106千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,773千円
確定給付制度に係る退職給付費用	23,575千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	6,268千円
合計	6,268千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,271千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	44,005千円	41,604千円
貸倒引当金	87,059千円	12,891千円
その他有価証券評価差額金	1,313千円	—
その他	17,703千円	26,548千円
繰延税金資産小計	150,081千円	81,044千円
評価性引当額	△2,663千円	△2,435千円
繰延税金資産合計	147,418千円	78,608千円
(流動負債)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,279千円	△12,156千円
繰延税金負債の合計	△4,279千円	△12,156千円
繰延税金資産の純額	143,138千円	66,452千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	39,288千円	32,268千円
貸倒引当金	11,211千円	134,312千円
退職給付引当金	106,087千円	—
退職給付に係る負債	—	113,986千円
未払役員退職慰労金	62,914千円	62,914千円
投資有価証券評価損	14,843千円	14,843千円
会員権評価損	18,029千円	17,498千円
減損損失	47,199千円	45,766千円
その他	5,503千円	9,582千円
繰延税金資産小計	305,077千円	431,171千円
評価性引当額	△197,186千円	△181,634千円
繰延税金資産合計	107,890千円	249,537千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
特別償却準備金	△35,956千円	△29,107千円
固定資産圧縮積立金	△202,915千円	△199,634千円
その他有価証券評価差額金	△114,121千円	△117,089千円
その他	△188千円	△150千円
繰延税金負債合計	△353,181千円	△345,982千円
繰延税金負債の純額	△245,290千円	△96,444千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	—	37.8%
留保金課税	—	3.4%
交際費等永久に損金に参入されない項目	—	0.4%
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	—	△2.2%
住民税等均等割	—	1.6%
その他	—	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	40.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社及び(有)こづつみ倶楽部がカタログによるオフィス関連用品や地域特産品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,666,489	2,021,004	1,483,522	2,226	1,183,149	13,356,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444,068	1,183,469	27,119	—	—	1,654,657
計	9,110,557	3,204,474	1,510,641	2,226	1,183,149	15,011,049
セグメント利益又は損失(△)	563,071	△136,549	21,309	△32,290	43,835	459,377
セグメント資産	4,444,645	1,246,394	1,392,279	1,498,145	561,642	9,143,106
その他の項目						
減価償却費	253,711	10,007	1,072	9,211	119	274,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179,355	—	5,238	20,714	—	205,308

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,520,010	999,647	1,381,191	5,097	1,297,591	12,203,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	393,498	1,065,658	21,902	—	—	1,481,059
計	8,913,508	2,065,305	1,403,093	5,097	1,297,591	13,684,596
セグメント利益又は損失(△)	611,620	△219,077	12,323	△33,258	44,959	416,567
セグメント資産	4,126,072	474,258	1,386,579	1,508,303	607,657	8,102,871
その他の項目						
減価償却費	238,821	11,989	1,251	7,969	329	260,361
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,807	13,250	259	17,904	—	113,221

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,011,049	13,684,596
セグメント間取引消去	△1,654,657	△1,481,059
連結財務諸表の売上高	13,356,392	12,203,537

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	459,377	416,567
セグメント間取引消去	△109	△1,206
連結財務諸表の営業利益	459,267	415,361

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,143,106	8,102,871
全社資産(注)	6,225,889	7,124,056
セグメント間債権債務等消去	△70,902	△69,708
連結財務諸表の資産合計	15,298,094	15,157,219

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,308	113,221	639	9,774	205,947	122,996

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,393,940	印刷関連事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,456,376	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.7	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関 宏康	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接1.4	不動産の 賃借	不動産の 賃借(注2)	11,428	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料については、近隣の取引実績等に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,863.69円	2,941.66円
1株当たり当期純利益金額	79.21円	95.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	329,937	396,853
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,937	396,853
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,217,384	12,557,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	288,825	304,299
(うち少数株主持分)	(288,825)	(304,299)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,928,558	12,253,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,165,444	4,165,444

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,851,583	3,660,360
受取手形	1,100,708	332,837
売掛金	1,688,122	1,529,414
有価証券	127,220	166,441
商品及び製品	291,344	103,422
仕掛品	189,754	173,224
原材料及び貯蔵品	41,920	34,460
前渡金	4,349	4,293
前払費用	11,948	22,106
繰延税金資産	136,552	55,310
未収入金	18,644	15,564
その他	5,917	4,750
貸倒引当金	△240,340	△40,383
流動資産合計	6,227,726	6,061,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,515,346	2,515,346
減価償却累計額	△1,552,612	△1,609,308
建物(純額)	962,734	906,038
構築物	135,606	135,606
減価償却累計額	△120,145	△122,859
構築物(純額)	15,461	12,747
機械及び装置	3,940,888	3,921,658
減価償却累計額	△3,226,802	△3,326,813
機械及び装置(純額)	714,086	594,845
車両運搬具	47,952	46,627
減価償却累計額	△43,861	△43,056
車両運搬具(純額)	4,090	3,570
工具、器具及び備品	1,570,792	1,599,712
減価償却累計額	△332,796	△331,412
工具、器具及び備品(純額)	1,237,996	1,268,300
土地	1,282,315	1,282,315
有形固定資産合計	4,216,684	4,067,817
無形固定資産		
ソフトウェア	39,931	43,147
電話加入権	3,837	3,837
無形固定資産合計	43,769	46,985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,570,880	2,639,679
関係会社株式	70,400	70,400
出資金	674	674
投資不動産	71,315	70,760
従業員に対する長期貸付金	12,667	14,520
破産更生債権等	20,171	500,131
長期前払費用	8,815	2,770
長期預金	-	50,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保険積立金	135,915	139,726
会員権	52,810	40,616
その他	20,200	28,147
貸倒引当金	△40,666	△504,594
投資その他の資産合計	2,923,185	3,052,831
固定資産合計	7,183,638	7,167,634
資産合計	13,411,365	13,229,439
負債の部		
流動負債		
支払手形	644,914	403,116
買掛金	825,980	692,566
未払金	132,077	61,507
未払費用	15,417	17,767
未払法人税等	110,753	215,679
未払消費税等	24,827	35,337
前受金	2,189	4,407
預り金	36,303	25,853
賞与引当金	91,616	91,769
その他	8,693	5,542
流動負債合計	1,892,774	1,553,549
固定負債		
繰延税金負債	248,695	103,047
退職給付引当金	288,585	302,835
資産除去債務	3,098	3,138
未払役員退職慰労金	117,539	115,755
その他	2,409	2,909
固定負債合計	660,327	527,687
負債合計	2,553,102	2,081,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金		
資本準備金	1,333,500	1,333,500
資本剰余金合計	1,333,500	1,333,500
利益剰余金		
利益準備金	245,804	245,804
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63,404	53,186
固定資産圧縮積立金	369,715	364,782
別途積立金	7,030,000	7,030,000
繰越利益剰余金	917,708	1,202,224
利益剰余金合計	8,626,632	8,895,998
自己株式	△503,459	△503,459
株主資本合計	10,658,372	10,927,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,890	220,463
評価・換算差額等合計	199,890	220,463
純資産合計	10,858,263	11,148,202
負債純資産合計	13,411,365	13,229,439

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,844,127	6,572,291
商品売上高	3,158,649	2,242,286
美術館収入	1,769	4,640
売上高合計	10,004,546	8,819,218
売上原価		
製品期首たな卸高	16,474	22,100
当期製品製造原価	5,008,300	4,672,190
合計	5,024,775	4,694,291
製品期末たな卸高	22,100	14,402
製品売上原価	5,002,675	4,679,888
商品期首たな卸高	191,532	269,243
当期商品仕入高	4,073,987	2,741,961
合計	4,265,519	3,011,205
他勘定受入高	46,103	108,725
他勘定振替高	1,100,957	988,975
商品期末たな卸高	269,243	89,020
商品売上原価	2,941,421	2,041,933
売上原価合計	7,944,096	6,721,822
売上総利益	2,060,450	2,097,395
販売費及び一般管理費		
配送費	286,465	297,938
貸倒引当金繰入額	194,128	275,801
役員報酬	154,604	125,720
給料及び手当	481,983	472,804
賞与	38,347	36,794
賞与引当金繰入額	56,756	57,199
退職給付費用	21,405	22,861
法定福利費	103,696	106,249
減価償却費	53,718	58,246
支払手数料	68,368	70,956
その他	258,820	253,293
販売費及び一般管理費合計	1,718,297	1,777,866
営業利益	342,152	319,529
営業外収益		
受取利息	5,353	2,834
有価証券利息	25,641	64,073
受取配当金	29,017	32,438
仕入割引	11,043	10,011
物品売却益	29,434	28,839
受取賃貸料	19,804	21,241
受取事務手数料	11,061	11,388
販売奨励金収入	2,742	1,288
その他	2,787	6,231
営業外収益合計	136,886	178,346

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
売上割引	1,639	1,174
投資事業組合運用損	8,053	7,188
賃貸収入原価	4,238	6,487
その他	380	6,826
営業外費用合計	14,311	21,677
経常利益	464,727	476,198
特別利益		
固定資産売却益	1,002	429
投資有価証券売却益	11,494	141,298
特別利益合計	12,496	141,728
特別損失		
固定資産売却損	475	1,142
固定資産除却損	7,513	2,670
投資有価証券売却損	2,507	7,685
会員権評価損	1,500	-
会員権貸倒引当金繰入額	18,500	-
特別損失合計	30,495	11,498
税引前当期純利益	446,727	606,428
法人税、住民税及び事業税	231,627	334,499
法人税等調整額	△59,006	△80,746
法人税等合計	172,620	253,752
当期純利益	274,106	352,675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,469	375,212	7,030,000	776,348	8,435,834
当期変動額					
剰余金の配当				△83,308	△83,308
当期純利益				274,106	274,106
特別償却準備金の取崩	△2,619			2,619	—
特別償却準備金の積立	57,555			△57,555	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,497		5,497	—
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	54,935	△5,497	—	141,359	190,797
当期末残高	63,404	369,715	7,030,000	917,708	8,626,632

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△503,459	10,467,574	11,406	11,406	10,478,981
当期変動額					
剰余金の配当		△83,308			△83,308
当期純利益		274,106			274,106
特別償却準備金 の取崩		—			—
特別償却準備金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			188,483	188,483	188,483
当期変動額合計	—	190,797	188,483	188,483	379,281
当期末残高	△503,459	10,658,372	199,890	199,890	10,858,263

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,201,700	1,333,500	1,333,500	245,804

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	63,404	369,715	7,030,000	917,708	8,626,632
当期変動額					
剰余金の配当				△83,308	△83,308
当期純利益				352,675	352,675
特別償却準備金の取崩	△10,623			10,623	—
特別償却準備金の積立	406			△406	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,113		5,113	—
固定資産圧縮積立金の積立		180		△180	—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△10,217	△4,932	—	284,516	269,366
当期末残高	53,186	364,782	7,030,000	1,202,224	8,895,998

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△503,459	10,658,372	199,890	199,890	10,858,263
当期変動額					
剰余金の配当		△83,308			△83,308
当期純利益		352,675			352,675
特別償却準備金 の取崩		—			—
特別償却準備金 の積立		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金 の積立		—			—
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,572	20,572	20,572
当期変動額合計	—	269,366	20,572	20,572	289,939
当期末残高	△503,459	10,927,738	220,463	220,463	11,148,202